

## 貸借対照表

2026年3月31日現在

株式会社石勝エクステリア

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	5,678,995	I 流動負債	1,937,165
現金預金	852,858	工事未払金	828,384
受取手形	98,622	未払金	90,861
完成工事未収入金	1,730,997	未払法人税等	65,905
未収入金	43,929	未払消費税等	66,543
未成工事支出金	1,481,540	未成工事受入金	538,149
短期貸付金	1,208,156	賞与引当金	86,822
その他の流動資産	263,017	完成工事補償引当金	16,383
貸倒引当金	△ 126	その他の流動負債	244,116
II 固定資産	750,467	II 固定負債	314,393
有形固定資産	641,363	退職給付引当金	305,010
建物	123,022	その他の固定負債	9,383
車両運搬具	0	負債合計	2,251,559
機械・装置	43,480	I 株主資本	4,177,903
工具・器具・備品	13,015	資本金	100,000
土地	449,361	資本剰余金	19,926
リース資産	12,483	資本準備金	19,926
無形固定資産	57,712	利益剰余金	4,057,977
電話加入権	4,460	利益準備金	5,073
ソフトウェア	53,251	その他利益剰余金	4,052,903
投資その他の資産	51,391	繰越利益剰余金	4,052,903
投資有価証券	5,000	純資産合計	4,177,903
関係会社株式	10,000		
その他の投資	36,392		
資産合計	6,429,462	負債及び純資産合計	6,429,462

注記表(2025年4月1日～2026年3月31日)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
---------	-----------

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。なお、1998年3月31日以前に取得した資産については1998年度税制改正以前の法人税法に基づく耐用年数によっております。 またリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3～50年
--------	---

無形固定資産	定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
--------	---

## (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事の補償損失に備えるため、補償実績率に基づく損失負担見込額を計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当事業年度に受注した10億円以上、かつ工期が1年を超える工事請負のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準
--------------------	--

## (6) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

